条例の周知・徹底で 市民自治都市の実現を

新生クラブ第1
代表　井上孝三郎

その他の質問
○財政の健全化

【問】本市の行政運営は、「自治基本条例」の理念に基づき行われなければならない。

周知のための取り組みと、制定5周年を迎え、市民とともに条例をPRするイベントの開催が必要と考えるがどうか。

【答】職員には、本条例を再認識する機会として、日常業務との関わりについて考える研修を実施した。

市民に対しては昨年8月、日常生活との関わりをテーマにフォーラムを開催したほか、出前講座を行うなど周知と啓発に努めている。

5周年の記念事業は、市民参加型の市政運営をめざす本条例の主旨や、協働に対する意識の輪が広がるイベントとして開催したい。

昨年8月の市民フォーラム

【問】平成21年度の全国統一学力テストの結果からは、小学生の基礎学力に学習の成果が見えない。

小学校における基礎・基本の学力が将来の土台となるため、最も大切であると考えるが、今後の取り組みについて聞きたい。

【答】ティームティーチングや習熟度別指導など少人数指導をより一層充実させるとともに、学力向上支援事業を実施するなど、改善策に取り組んでいる。

また、教員の指導力の向上、授業改善に努めるとともに、家庭への啓発や地域との連携を図っていく。

市長の選挙公約とその実現化について

民主市民クラブ
代表　村野　精

【問】乳幼児医療費助成制度については、市長公約どおり通院は小学校卒業まで、入院は中学校卒業まで拡大できるのかどうか聞きたい。

【答】現行制度は、所得制限を設け、通院は4歳未満、入院は小学校就学前まで助成している。

平成22年7月より、通院の対象年齢を小学校就学前まで拡大し、23年度以降については、政策推進戦略会議で進行管理しながら、順次、具体的に引き上げたいと考えている。

【問】泉州地域の地場産業は壊滅に等しく、阪南2区の企業誘致も雇用状況の改善にまったくつながっていない。

この現状をどのように考えているのか聞きたい。

【答】阪南2区に進出する企業への助成措置は、本市産業の活性化と雇用の促進を目的としている。

進出企業への助成措置として固定資産税を減免する以上、また、これまで地元で頑張ってきた既存企業への説明責任を果たすためにも、この厳しい雇用状況のなか、まず市民の雇用確保を図ることが求められる。

今後も助成措置の趣旨を踏まえて、進出企業に粘り強く働きかけ、一人でも多くの市民の雇用確保に努めたい。

建設が進む阪南2区

施政方針に対し7人の議員が総括質問

※【問】の記事は、質問議員が作成しています。

人事異動を早め 引き継ぎをスムーズに

岸和田フェニックス
代表　山田　幸夫

その他の質問
○福祉総合センター敷地利用

【問】新年度の予算編成作業は12月から3月に行われ、3月議会において議決している。

しかし、作業に携わったほとんどの職員は、新年度の異動や定年退職などにより予算の執行を行わず、他の職員によって行われているのが現状である。予算編成をした職員が予算の執行も責任を持って行うことが好ましいと思われる。

3月内示で4月1日発令の人事異動を3カ月前倒しすることがそうした問題を解決し、事務の引き継ぎもスムーズに行われると思うがどうか。

【答】人事異動については、「年功序列の人事」から「実績・能力を重視した人事」に切り替えを進めている。

また業務に支障がないよう、経験年数や年齢についても考慮している。

異動の時期については、事務引き継ぎの期間が短いということは承知している。

例えば前部長が退職の場合、部長を2人配置して、3カ月行えば十分と考えるが、職員数に限りがある現状では、職員の補充が必要となるので、難しい状況である。

団塊世代の退職は本市に限ったことではないので、今後、他市の事例を調査・検討したい。

市民への奉仕を誓う新規採用職員

意見書を可決

国会や内閣総理大臣、関係各大臣に提出しました。

核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書（要旨）

昨年4月チェコ共和国で、バラク・オバマアメリカ合衆国大統領が世界中の人々に核兵器廃絶を訴えたプラハ演説は、国際社会に大きな波紋を投げかけ、核兵器廃絶に向けた大きな機運をもたらしている。

今年ニューヨークで開かれる核兵器不拡散条約再検討会議において、２０２０年までに核兵器を廃絶するため具体的な道筋を示した「ヒロシマ・ナガサキ議定書」が採択され、核兵器廃絶が実現されるよう、本市においても国及び政府に対して、核保有国を始めとする各国政府に働きかけを強く求める。

すべての石綿健康被害の早期救済と万全な対策を求める意見書（要旨）

わが国に輸入された１，０００万トンを超える石綿は、今もほとんど処理されないまま私たちの身の回りに存在している。ビル解体や災害時などにおける石綿飛散も心配されている。石綿の吸引による中皮腫死亡者は、今後４０年間で１０万人に達するとも言われており、今、国が万全な対策を講じなければ、一層の被害拡大の恐れがある。

戦前から被害が発生している泉南地域の被害者をはじめ、多くの被害者の高齢化に伴う病状の進行を考慮すれば、被害者救済の速やかな対処が求められる。

よって、本市議会は被害実態に即し、すべての石綿健康被害の救済と万全な対策を強く国に要望する。

議会基本条例への取り組み

議会基本条例検討委員会では、平成23年3月の同条例制定に向け、定期的に会議を開き、活発な議論を行っています。現在までの検討項目は次の通りです。

▽議会及び議員の活動原則
▽市民と議会の関係
▽議会と行政の関係
▽自由討議の保障
▽委員会の活動
▽政務調査費
▽議会及び議会事務局の体制整備

今後は条例の原案を策定した段階で、パブリックコメントや市民報告会の開催を予定しています。

※詳細については、市議会ホームページの会議録をご覧ください。

公開で行われた全体会議

老朽化した岸城分署 安全性の確保は

西村　芳徳　議員

その他の質問
○小・中学校におけるＩＴ（パソコン）教育の実状

【問】消防本部庁舎の市中央部への新築移転は、長年の懸案事項であったが、昨年11月に上松町に最新の免震構造を備え竣工した。今年1月から、新本部庁舎が高機能消防指令システムを取り入れ業務を開始している。

手狭で老朽化し、安全性に問題のある旧庁舎は、新庁舎完成後は速やかに解体すべきであるが、現在も岸城分署として使用し続けている。

そこに常駐する職員の安全確保をどのように考えているのか。また、建て替え計画がどうなっているのか聞きたい。

【答】岸城分署は、旧市街地を守るだけでなく、市全域を見据えた、重要な位置づけにある。

昭和39年に建築された庁舎であり、安全性が確保されているとは言えない。市民の安心・安全確保のための重要な防災拠点の一つであると認識している。

本市には、耐震化が必要な施設が多数あり、まず全体計画を定め、優先順位をつけ、整備する必要があると考える。

3人の議員が一般質問（2面も）

※【問】の記事は質問議員が作成しています。

＜会議録の閲覧＞本会議（定例会・臨時会）や常任委員会などの内容を記録した会議録は、議会事務局やインターネットなどで閲覧できます。